

地方自治体

- [1.米国の市は新しいドメイン拡張にかみつかない\(ICANN、米国\)](#)
- [2.米国の市長たちはオープンガバメント革命を宣伝中\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [3.スマートシティの可能性は発揮されていない-Ovum 社\(スマートシティ、英国\)](#)
- [4.公共部門のスリム化コストは Scotland 政府の期待以上にかかった\(行政改革、英国\)](#)
- [5.スコットランド政府は、電子商取引に欧州風を加えようとしている\(電子商取引、英国\)](#)
- [6.なぜ英国公共部門が、より多くのアウトソーシングを待ちわびるべきか\(アウトソーシング、英国\)](#)
- [7. Los Angeles 市議会が Los Angeles 空港でのフリーWi-Fi 契約を承認\(フリーWi-Fi、米国\)](#)
- [8. New York 市が科学技術のアップグレード\(イノベーション、米国\)](#)
- [9.そして、今年のインテリジェントシティは…\(インテリジェンコミュニティ、米国\)](#)
- [10.テネシー州の学校システムの生徒、職員のデータがハックされた\(ハック、米国\)](#)
- [11.警察は犯罪分析技術で、よりスマートに、いや千里眼になる\(警察情報化、米国\)](#)
- [12.多くの市が監視ビデオの未然犯罪防止人工知能を使っている\(未然犯罪防止システム、米国\)](#)
- [13.市はメインフレームを廃止して、年間 85 万ドル\(約 6800 万円\)の節約を目指す\(分散システム、米国\)](#)

州(県)政府

- [1. Drupal の人気政府機関で大きくなっている\(オープンソース、米国\)](#)
- [2. Georgia プロジェクトは幹線道路補修に道路ロボットを使う\(ロボット、米国\)](#)
- [3. Golden Plains 市役所が全豪優秀地方自治体賞\(デジタルガバメント、豪州\)](#)

国政府

- [1.国立衛生研究所が、国民が使える iPad アプリを創る\(デジタル政府、米国\)](#)
- [2.政府は不動産で 80 億ドルを節約する\(デジタル政府、米国\)](#)
- [3.保健社会福祉省は、Facebook に挑戦して緊急対応アプリを立ち上げた\(ソーシャルネット、米国\)](#)
- [4.より良いデジタル政府を構築する\(デジタル政府、米国\)](#)

- [5.携帯政府の次のステップは共通開発ツールを先導する\(デジタル政府、米国\)](#)
- [6.クラウド安全の認証プログラムが出航\(クラウドセキュリティ、米国\)](#)
- [7.政府機関が18ヶ月後のIT改革を宣伝\(デジタル政府、米国\)](#)
- [8.マイクロソフトは、政府のクラウドのOffice365を立ち上げた\(クラウド、米国\)](#)
- [9.国家医療IT調整官室\(ONC\)がブルーボタンとビッグデータのマッシュアップの開発に挑戦\(ビッグデータ、米国\)](#)
- [10.小企業支援のための政府機関の6ステップ\(デジタル政府、米国\)](#)
- [11.どのように地理空間データが地図になりますか\(デジタル政府、米国\)](#)
- [12.オープン政府政策は透明性強化の大きな約束になる\(オープン政府、世界\)](#)
- [13. NARA がオープン政府計画を改訂\(オープン政府、米国\)](#)

世界

- [1.オンライン参加:2012年デジタルアジェンダ総会\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [2.国境を越えた電子署名、電子認証の新しい規則\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [3.運輸とテレコミュニケーション理事会が2012年6月7-8日に開催される\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [4.米国立法者は、世界的なインターネット規制を防止するように押し進めている\(インターネット、世界\)](#)
- [5. EC は、裁判所に視聴覚メディアサービス指令違反でPolandを提訴\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [6.未来とコミュニケート\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [7.ベルギー、大革新の土地\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [8.いかに、デジタル技術が差別を無くし、雇用を改善するかを示す賞\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [9.年間スコアボードは全欧州の構造的経済改革と余剰 ICT 雇用の解消の必要を確認、携帯サービス技術への大きな変革\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [9.年間スコアボードは全欧州の構造的経済改革と余剰 ICT 雇用の解消の必要を確認、携帯サービス技術への大きな変革\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [10.国境なき電子書籍\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [11.欧州イノベーションパートナーシップ:活動的で健康に年をとる活動を関係者が強い支持\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [12.EU メディア未来フォーラムのメッセージ:欧州早送り\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [13. BRAID プロジェクトの要約-高齢化と ICT 開発との懸け橋\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [14.7月1日から法外な金をとる携帯インターネットとさよなら\(デジタルアジェンダ、](#)

EU)

15.カタロニア州の 5 つの大学が電子参画プロジェクトサイトを立ち上げた(意思決定システム、EU)

16.デジタルアジェンダ総会でeInclusion 賞の受賞者が発表される(デジタルアジェンダ、EU)

地方自治体(6月)2012

1.米国の市は新しいドメイン拡張にかみつかない(ICANN、米国)

Noelle Knell, Government Technology, June 13, 2012

新しいトップレベルドメイン(top-level domain、TLD)への申し込みの最終期限が来て、締め切った。そして、アイキャン (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers、ICANN)が受け付けた 1900 以上の応募のリストを出版した。アイキャンの最高経営責任者が、London で6月13日(水曜日)に発表をした、このリストが今、公開された。

多くの自動車製造業者が、そのリストで.bmw、.gmc、.toyota のような同名の TLD の争が出現した。また、.americanexpress、.chanel、.xerox、.heinz のような主要なブランドも同じく要求している。申し込みには、人気があるスポーツや趣味も注ぎ込まれた。例えば、.basketball、.fishing、.hockeyと同様に.art は、幾つかの申し込みの一つから要求されるであろう。.us のような2文字の国名コードは競合になる可能性があるので、TLD は 3 文字か、明確な字か、意味を持っていなければならない。

Government Technology 誌が前に New York City の有名になった.nyc 応募 [bid](#) で Virginia 州の Neustar 社と組む可能性について報告した。当時専門家はニューヨーク市の収益保障と同様に Neustar 社のいくつかの優れた TLD 管理の経験が .nyc の成功の可能性を高くすると見ていた。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/US-Cities-Dont-Bite-on-New-Domain-Extensions.html>

2.米国の市長たちはオープンガバメント革命を宣伝中(オープンガバメント、米国) Government Technology, June 19, 2012

米国市長会議(U.S. Conference of Mayors、USCM)の技術/イノベーション専門委員会(Technology and Innovation Task Force)が市の指導者たちに新しいオープンガバメントイノベーション共同体(Open Government Innovation Partnership)に参加することを要望している。専門委員会議長 [task force](#) の San Francisco 市長はパートナーとなる市長たちに政府を改善するイノベーションを勧め、

優先順位をつけるのを助けるエコシステムの構築を助けるように望んでいる。

先週、Florida 州 Orlando で開催された USCM 年会中に、この委員会はオープンガバメントを支援する解決策を決めた。そして、起業を奨励し、経済成長を強化し、雇用を生むために政府のすべてのレベルのデータを公開する。市長たちは将来の活動で議会と大統領官邸と緊密に協働することにした。この行動計画は透明性を促進し、起業市場を支援し、市民の参画と協働を活性化し、力に精力を与えて下さい、新しいテクノロジーを活用する。「各市がリスクを取って、イノベーションを実施して大胆に挑戦する時だ。」と同市長が新しいオープン政府技術革新パートナーシップの声明文で述べた。「San Francisco では、我々日常生活に影響を与える行政サービスの改善のために技術とイノベーションを使っている。交通から教育、市民参画まで。」

全文：

<http://www.govtech.com/e-government/US-Mayors-Open-Government-Innovation.html>

3.スマートシティの可能性は発揮されていない-Ovum 社(スマートシティ、英国)

Gary Flood, public technology, 11/06/2012

ICT を基本とするスマートシティ運動の巨大で、広範囲な市場がスマートとインテリジェントの供給事業の突風を起こしているとアナリスト企業 Ovum 社は言っている。しかし、この市場の可能性は未整備の標準、固定的で孤立化したインフラ、予算制限、ばらばらで政治的な意思決定に抑え込まれている。

近代化は人口増加、気候変化、資源制限、都市問題などの解決をするのに十分な速さで進んではいないという調査が発表された。供給業者は、殺到して、交通問題から犯罪、住民医療、気候まで、すべての問題にたいして優れた解決を提案していると思われる。しかし、それが効果を発揮するには、このような膨大な技術の粋である、これ等の解決策が包括的で、正確で、タイミングよくデータが提供されなければならない。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR 編集部注。禁無断転用。)全文：

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/smart-city-potential-being-quashed-ovum>

4.公共部門のスリム化コストは Scotland 政府の期待以上にかかった(行政改革、英国) Gary Flood, public technology, 06/18/2012

Audit Scotland(会計検査)(<http://www.audit-scotland.gov.uk/about/>)の報告 [a critical report by Audit Scotland](#) によると、スコットランド(Scotland)の市民サービスのバックオフィスの改革計画は計画よりも、さらに金がかかることを証明した。(http://www.audit-scotland.gov.uk/docs/central/2012/nr_120614_public_body

[mergers_guide.pdf](#))

5年前に始まった時は、スコットランドの公共部門の数を25%削減するというもので、その考え方はとても期待できるようであった。しかし、コストは最初に予測した6300万ポンド(約77億5000万円)が8000万ポンド(98億4000万円)となった。そして節約は結局、非常に控え目に見ても1300~4800万ポンド(約15億~59億円)にしかない。費用が予想したよりも高くなったにもかかわらず、これらの組織の統合は組織の改革と職員の大幅なコストの削減をした。

しかし、職員のコストに集中した為に、4200万ポンドは組織の削減の全額を低く見積もっているようであると英国会計検査院(National Audit Office:NAO)は付け加えている。NAOは例えば職員にかかるコストでないが、ITにかかるコストは職員のコストと同じぐらいのコストになっていると見ている。全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/public-sector-simplification-costs-scotland-more-bargained>

5.スコットランド政府は、電子商取引に欧州風を加えようとしている(電子商取引、英国) Gary Flood, public technology, 06/19/2012

Scotland 政府は、公共部門の電子商取引(eCommerce)サービスを欧州に公開した。より正確に言うと、電子商取引(eCommerce) Holyrood の P2P(<http://www.nic.ad.jp/ja/basics/terms/p2p.html>)サービスは、

- ① Amor Group 社(<http://www.amorgroup.com/>)と、
- ② Elcom International 社.(<http://www.elcom.com/index.html>)とで開発した PEPPOL 電子発注システム [PEPPOL \(Pan European Public Procurement Online\) eOrdering solution](#) のパイロット版と統合されるであろう。

PEPPOL パイロットは、医療、行政、教育の部門をカバーしており、

- ① 国民健康保健 Greater Glasgow・Clyde コンソーシアム、(<http://www.nhsggc.org.uk/content/default.asp>)
- ② 西 Lothian 議会(<http://www.westlothian.gov.uk/>)、
- ③ Highland 議会(<http://www.highland.gov.uk/>)、
- ④ Edinburgh 大学(<http://www.ed.ac.uk/home>)が参加している。

Amor 社は 2011 年 9 月に 1850 万ポンド(約 22.8 億円)で Elcom 社から導入した電子調達ツールを使って完全に管理された共有サービスとして 2002 年にセットアップした P2P を提供している。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR 編集部注。禁無断転用。)全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/scottish-government-looks-add-european-flavour-its-ecommerce-portal>

6.なぜ英国公共部門が、より多くのアウトソーシングを待ちわびるべきか(アウトソーシング、英国) Gary Flood、public technology、06/19/2012

全国アウトソーシング協会(National Outsourcing Association:NOA)の2011年度のアウトソーシング専門家部門の受賞者であるKPMG社のパートナーが「契約がもっと早く出来るという望みを持って、もっと早い段階で、どのように政府は供給業者と話し合っているか」について、今週 [this week](#) の Financial Times 紙に話した。「歴史的に、公共部門の契約は十分に考えて行われていない。」と彼は言った。

(<http://www.kpmg.or.jp/index.html>)

しかし、今はどの業務が、どのようにしてアウトソーシングできるか、民間企業とよく話し合われていると。公共部門の調達プロセスの高速化は、増加した各部門の予算への削減圧力と関連している。これがアウトソーシングブームを起こしているように見える。そして、業者は、そのパイプラインの出現を見守っている。英国だけでも、約40億ポンド(約4920億円)の契約が現在交渉中である。そして、向こう12ヶ月で50億ポンド(約6150億円)まで、跳ね上がると市政アナリスト(City analysts)の幾人かは予測している。パイプライン【pipeline】: マイクロプロセッサ(MPU)の高速化手法の一つ。全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/why-uk-public-sector-should-look-forward-more-outsourcing>

7. Los Angeles 市議会が Los Angeles 空港でのフリーWi-Fi 契約を承認(フリーWi-Fi、米国) Art Marroquin、Contracosta Times、06/23/2012

フリーWi-Fi(Free Wi-Fi)がこの夏に Los Angeles 国際空港に出現するであろう。Los Angeles 市議会は、水曜日に11対1の投票で、633,333ドル(約5066万円)で Miami の Advanced Wireless Group 社(<http://www.awgwifi.com/>)と Los Angeles 空港(LAX)利用の旅行者への無料無線インターネットアクセス(wireless Internet access)提供の2年間の契約を決めた。

この契約に一人で反対した市議員は、空港関係者が、もし契約が出来れば Los Angeles 市に30%の歳入を提供できた地元の Boingo Wireless 社(<http://www.mitsui-global.com/portfolio/boingo.html>)を含む地域の企業を締め出すように競争入札プロセスの裏をかいたと信じている。

フリーWiFi: 無線LANの「WiFi(ワイファイ)」経由でインターネットに接続することができる。(<http://www.advertimes.com/20110218/article7089/>) 全文:

http://www.contracostatimes.com/california/ci_20925530/l-city-council-approves-deal-free-wi-fi

8. New York 市が科学技術のアップグレード(イノベーション、米国)

Alex Fitzpatrick, Mashable US & World, June 24, 2012



[New York City](#) 市は技術第一の主要都市 (metropolis) としての現状を強化しようとしている。New York 市の技術部門のブームを拡大することを目標にする 5 つの新しい政策 (five new initiatives) (ConnectNYC、WiredNYC、NYC Broadband Connect Map、Broadband Express、CitizenConnect) を、市が今週発表した。

この政策は New York 市長と市議会広報官 (City Council Speaker) によって提案され、New York 市経済開発公社 (New York City Economic Development Corporation) (<http://www.nycedc.com/>) と情報技術通信局 (Department of Information Technology and Telecommunications: DoITT) との協働で作成された。これには、ブロードバンドアクセスをさらに開発する、いろいろな計画と市の公共政策に技術を組み込む計画も含めている。

(<http://www.nyc.gov/html/doitt/html/home/home.shtml>)

全文: <http://mashable.com/2012/06/24/new-york-city-upgrade/>

9.そして、今年のインテリジェントシティは・・・(インテリジェントコミュニティ、米国)

GCN、Jun 11, 2012

カリフォルニア州 Riverside (The town of Riverside) が 2012 年度の世界インテリジェントコミュニティ (Intelligent Community) に選ばれた。

(<http://www.riversideca.gov/>)

インテリジェントコミュニティフォーラム (Intelligent Community Forum、ICF) (<http://www.intelligentcommunity.org/>) が、6 月 8 日に発表した賞は ICF のプレスリリース [press release](#) によると、この賞は持続可能な 21 世紀の地域繁栄とソーシャルインクルージョン (social inclusion) を作る情報・通信技術 (information and communications technology、ICT) の利用に関する世界標準の作成に挑戦したコミュニティを表彰する賞である。

(http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/glossary/Social_Inclusion.html)

Riverside は、これは、市全体にフリー Wi-Fi 接続を提供する光ファイバー網を築く計画で表彰された。このプロジェクトは無線の 1600 のアクセスポイントを提供している。そして、このプロジェクトは地域コミュニティ大学学長である市長の頭脳から作成された。Riverside は 絆プロジェクト (Project Bridge) と呼ばれるデジタルインクルージョンプログラムも提案している。

これは、市の低所得家族にたいして、無料のコンピュータ、技術とソフトの訓練を提供する。この絆プロジェクトは市の無料無線インフラの利用も行う。全文:

http://gcn.com/articles/2012/06/11/agg-riverside-calif-intelligent-community-of-the-year.aspx?admgarea=TC_STATELOCAL

10. テネシー州の学校システムの生徒、職員のデータがハックされた(ハック、米国)
GCN、Jun 15, 2012

最近ハック(他人のシステムを不正な手段で操作したり不正に機密情報を入手すること)が大学のシステムが脆弱であることを示した [university systems are vulnerable](#)。そして、今 Tennessee 州の公立学校のコンピュータシステムがハッカーグループに狙われているとコンピュータワールド誌 [Computerworld reports](#) が報じている。

前に Spex Security という無名のグループのハックが、Clarksville-Montgomery 郡の学校システム (<http://www.emcss.net/>) の最大 110,000 人の現在と過去の職員と学生の名前と社会保障番号を含む個人データを暴露した。同誌の報告によると、このハックは Pastebin.com サイト (<http://pastebin.com/>) に掲載された一人の Spex Security と疑わしいメンバーの報復であった。そして、このシステムは漏れた穴をふさぐことに失敗して、まだ「交戦状態 (belligerence)」であると報じている。この学校システムの女性スポークスマンはシステムのウェブサイトが 6 月 11 日にハックされたことを職員が匿名の電話で見つけたと言った。調査官は何時、どのようにしてハックされたか確認していない。全文:

http://gcn.com/articles/2012/06/15/agg-tennessee-school-system-hack.aspx?admgarea=TC_STATELOCAL

11. 警察は犯罪分析技術で、よりスマートに、いや千里眼になる(警察情報化、米国)
Rutrell Yasin、GCN、Jun 15, 2012

サウスカロライナ州 Charleston の警察が犯罪を、より早く解決するだけでなく、パターンを予測し、犯罪を防ぐために、分析ソフトを使っている。

(<http://www.charleston-sc.gov/dept/?nid=19>)

Charleston の警察は、警察の資源をより適切に配置する IBM の分析ソフトを導入し、犯罪を防止する努力をして犯罪ホットスポットを確認している。そして、市の安全を強化していると市の担当官が言った。過去5年にわたって、Charleston は、犯罪解析システムの導入、ホットスポットを確認するための毎週の犯罪会議を使ったパトロール戦略強化、警察官の状況判断と生産性を強化する情報の素早い収集と配信のための新しい技術の導入などのいろいろな活動を通して、犯罪を減少させる努力をしてきた。全文:

http://gcn.com/articles/2012/06/15/charleston-police-predictive-analysis.aspx?admgarea=TC_STATELOCAL

12.多くの市が監視ビデオの未然犯罪防止人工知能を使っている(未然犯罪防止システム、米国) Kathleen Hickey、GCN、Jun 19, 2012

犯罪予知ユニット(Person of Interest)のテレビショウを現実の生活に使って、全国の市が、犯罪が起こる前に探知し、予防する技術を導入している。テレビショウで、神秘的な億万長者とコンピュータの天才が前の CIA エージェントを雇って、コンピュータシステムを使って、New York の暴力的な犯罪を防止する。

(http://www.cbs.com/shows/person_of_interest/)

このシステムは監視ビデオを分析する。San Francisco、Houston、テキサス州 El Paso、アラバマ州 Birmingham、New York の世界貿易センター、その他多くの機関が疑わしい、異常な振る舞いをする人物を探知し、報告する、このような種類のソフトを購入した。欧州連合と国土安全保障省も独自の犯罪未然検出システム(pre-crime detection systems)を開発している。

(<http://bigthink.com/think-tank/pre-crime-detection-system-now-being-tested-in-the-us/>)

全文:

http://gcn.com/articles/2012/06/19/ai-video-surveillance-analysis.aspx?admg_area=TC_STATELOCAL

13.市はメインフレームを廃止して、年間 85 万ドル(約 6800 万円)の節約を目指す(分散システム、米国) Rutrell Yasin、GCN、Jun 29, 2012

テキサス州 Fort Worth 市は、老朽化したメインフレームシステムの重要なアプリを移して、市が毎年 85 万ドル(6800 万円)節約できると期待されている改革プログラムの第一段階を成功裏に完了させた。Fort Worth 市の IT ソリューション部門(<http://fortworthtexas.gov/itsolutions/>)は、すべてのアプリを Windows オペレーティングシステムとデルサーバーの新しい分散プラットフォームへ移す。

市の上級 IT 管理者によると、交通信号管理と陪審サービスのような主要なアプリの統合は新しいサーバーの環境で、これらのアプリを機能させるプロセスが重要なステップであった。第二段階は市の財務アプリを新しい分散プラットフォームで稼働する民間企業の資源計画システムへの移行である。

このプロジェクトは、メインフレームが止められる 2015 年に完了する計画である。IT ソリューション部門は、市の各部門が高品質のサービスを住民に提供できるように革新的なソリューションを市の各部門に提供しようとしている。Fort Worth は現在、テキサス州で 5 番目に大きな市で、国内では 16 番目に大きな市である。そして、市の職員は 6000 人以上で住民は約 75 万人である。2030 年には 120 万人に達すると予測されている。全文:

http://gcn.com/articles/2012/06/29/fort-worth-it-modernization-dumps-mainframe.aspx?admgarea=TC_STATELOCAL

州(県)(6月)2012

1. Drupal の人気政府機関で大きくなっている(オープンソース、米国)

Henry Kenyon, GCN, Jun 22, 2012

Drupal(<http://groups.drupal.org/japan>)は、連邦政府で使われている最も人気のあるオープンソースコンテンツ管理システムである。公共部門でどのくらい人気があるソフトかが、Acquia (<http://www.acquia.com/>)によって最近、発表された [infographic](#) に概略が述べられている。

Drupalは、連邦政府中で使われているとAcquiaの政府専門サービス長が言った。Acquiaによると、全政府のウェブサイトの24%がDrupalを使っている。このソフトは沢山のプラットフォームやウェブサイトを統合するのを支援するのに使われるデジタル政府戦略の重要な部分であると彼女は言っている。別の例は、エネルギー省である。ここでは、2011年に沢山のサイトを統合するのを支援するのにDrupalが使われて、そのプロセスで約1000万ドル(約8億円)の節約が出来たと言っている。

New York州上院はDrupalを自分の携帯アプリの構築のような多くの分野で使っている。このアプリは州住民が上院のウェブページにアクセスしたり、彼らの携帯から直接議員にコンタクトしたりする事が出来るとAcquiaのマーケティング副社長が言った。全文:

http://gcn.com/articles/2012/06/22/drupal-popular-with-government-websites.aspx?admgarea=TC_STATELOCAL

2. Georgiaプロジェクトは幹線道路補修に道路ロボットを使う(ロボット、米国)

Kathleen Hickey, GCN, Jun 28, 2012

一旦欠陥(kinks)が是正されると、Georgia運輸局(Georgia Department of Transportation: GDT) (<http://www.dot.state.ga.us/Pages/default.aspx#>)は間もなく作業者の安全を改善し、州政府の時間とお金を節約する自動的に高速道路の亀裂を感知し、修復するロボット技術を使うであろう。DOTと共同でプロトタイプを開発したGeorgia工科大学研究所(Georgia Tech Research Institute: GTRI) (<http://www.gatech.edu/>)最近、2003年に始まった、このプロジェクトの事例研究 [case study](#) を発表した。「我々のプロトタイプシステムは、商業規模の自動亀裂修復システムが可能であることを多くの点で証明した」と、このプロジェクトを始動するGTRI研究者が言った。「リアルタイムで、制限された規模で、ノズルの高速発射、自動亀裂感知と運行を含む技術的な挑戦への解決策を我々は実証した」と。全文:

http://gcn.com/articles/2012/06/28/georgia-robot-highway-repair-system.aspx?admgarea=TC_STATELOCAL

3. Golden Plains 市役所が全豪優秀地方自治体賞(デジタルガバメント、豪州)
Egov、20 June 2012

Golden Plains Shire 市役所(<http://www.goldenplains.vic.gov.au/page.aspx>)は、2012年6月20日に新聞発表した。「Golden Plains Shire 市役所が2012年の全豪優秀地方自治体賞(National Local Government Award for Excellence)(<http://www.regional.gov.au/local/awards/>)を受賞した」と。

地方行政大臣(Minister for Regional Australia)で地域開発と地方自治体省(Regional Development and Local Government)の Simon Crean 上院議員(Hon Simon Crean MP)(<http://www.minister.regional.gov.au/sc/>)によって Canberra 市での豪州地方自治体協議会総会で発表された。同市役所は伝統的な情報サービスから高性能と適応性に富んだアプリに変えたことが賞の対象になった。
(<http://www.alga.asn.au/?ID=6515&Menu=36,303>)

「Golden Plains Shire 市役所は踏み出した。そして、このデジタル技術で観光産業を刺激し、地域経済を支援する」と、同議員は言っている。デジタル経済を活用することに全国レベルで成功したことを Golden Plains 市役所が祝ったことに市長はわくわくした。「Golden Plains 旅行スマートフォンアプリウェブサイトのデジタルインフラなどのプロジェクトが今回の受賞になった」と同市長は言った。

(http://www.youtube.com/watch?v=o_FHdl8i8Vc)、

全文:

<http://www.egov.vic.gov.au/victorian-government-resources/local-government-victoria/golden-plains-wins-national-local-government-award-for-excellence.html>

国政府(6月)2012

1. 国立衛生研究所が、国民が使える iPad アプリを創る(デジタル政府、米国)

Dawn Lim、Nextgov、June 1, 2012

国立衛生研究所(National Institutes of Health:NIH)は、病気の拡大に関して、科学の新発見、補助金の機会、環境のニュースなどへのアクセスを国民に提供するアップルの iPad と iPhone のアプリを創るアイデアを求めている。携帯アプリの開発をするグループのたまり場を構築するための情報募集(R)が5月31日に発表された。5月23日に発表された大統領官邸メモ [White House memo](#) は Obama 大統領の政府のデジタル工程表 [digital roadmap for the government](#) の一環として、12ヶ

月以内に国民が入手可能な携帯機器を使って、すくなくとも 2 つのサービスを作るように全政府機関に指令が出された [request for information](#)。この大統領指令で次の数ヶ月内に政府機関から携帯アプリ開発者たち宛ての要求が作られる。全文：

<http://www.nextgov.com/mobile/2012/06/nih-wants-create-ipad-app-public/56034/?oref=ng-channeltopstory&>

2. 政府は不動産で 80 億ドルを節約する(デジタル政府、米国)

David Stegon, fedscoop, May 31st, 2012

連邦政府の不動産コストを削減する大統領官邸のイニシアティブの一環として連邦政府は、不動産で 56 億ドル(約 4480 億円)を節約した。そして、さらに 80 億ドル(約 6400 億円)以上の節約が見込める。節約令は基地再編/閉鎖計画(Base Closure and Realignment, BRAC)と非 BRAC 計画の両方の節約があると行政管理予算局(Office of Management and Budget, OMB)部長(Controllor)が言った。「連邦政府は、米国で最大の財産所有者である。しかし長い間に、政府機関は、政府が使命を達成するのに必要な財産よりも多くの財産を蓄積した。だから、オフィスの初日に大統領が連邦政府の不動産の無駄使いを無くすことを最優先にした。」とも同氏言った。大統領の方針に従って、政府機関は、オフィスの空間を削減し、テレワークの広範囲な導入を奨励し、代わる作業事務所の構成を提供し、運用コストを削減し、データセンターを統合している。これらの努力を通して、不動産の売却や統合で何百万ドルを生み出した [savings](#)。全文：

http://fedscoop.com/omb-gov-on-track-to-save-8-billion-on-real-estate/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=14103e0e1e-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

3. 保健社会福祉省は、Facebook に挑戦して緊急対応アプリを立ち上げた(ソーシャルネット、米国) David Stegon, fedscoop, May 31st,

保健社会福祉省(Department of Health and Human Services:DHHS)の Facebook への挑戦から成功した 2 つのアプリが木曜日にハリケーン季節の始まりにあわせて公開される。各アプリは緊急時にお互いに助け合う国民を支援する。そして避難所、食糧、その他必要なモノの供給、現状をソーシャルネットの利用者に提供など緊急時に頼れるライフライン—友人などをより良く確認できる。「災害後、すさまじい数の人が情報を提供したり、共有したりするのに Facebook を利用する。だから、Facebook アプリの開発は、社会的な絆の確立を助ける。そして、緊急時に自然の方法のようにコミュニティと個人の回復力を強化する」と、DHHS 緊急準備対応次官補で公衆衛生局(U.S. Public Health Service, PHS)海軍少将(rear admiral)が言った。全文：

http://fedscoop.com/hhs-launches-preparedness-apps-from-facebook-challenge/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=14103e0e1e-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

4. より良いデジタル政府を構築する(デジタル政府、米国)

Jim Wilson、Digital Gov、May 30 2012

大統領官邸から発表された、新しいデジタル政府戦略([Digital Government Strategy](#))は米国国民により良いサービスをするためにデジタル情報とサービスの管理に根本的な変革を起こすのが目的である。どのくらいデジタル環境が変わったか、それが政府にとってどんな意味があるのかの戦略についてオンラインで、しっかりとした討論がされた。国民はクラウドを使ってツイート(tweets)、写真、文字での戦略を、ウェブを通して、その行動やアイデアを共有している。貴方はツールを通して、多くのソーシャルメディアのプラットフォームでの社会的な絆についての議論を集めて、編集[Storify](#)、できる。全文:

http://blog.howto.gov/2012/05/30/building-a-better-digital-government/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=14103e0e1e-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

5. 携帯政府の次のステップは共通開発ツールを先導する(デジタル政府、米国)

Elaine S. Povich、Aol Government、June 4, 2012

新しいデジタル政府戦略 [digital strategy](#) の携帯開発提案の指導的な役割をしたアルコール、タバコ、火器及び爆発物取締局(Bureau of Alcohol, Tobacco, Firearms and Explosives) CIOによると、連邦政府は市民や職員のために無数の携帯アプリを開発している。だから、政府はプラットフォーム中心に多方面の利用ができるアプリツールの開発に移るべきである。

大統領官邸から発表された [released](#) 新しいデジタル政府戦略 [memorandum](#) は、どのようにデジタル技術の利用を理解して、最適化するかにに関して各政府機関に与えた工程表である。この工程表は政府の元の携帯戦略と、あまり知られていないウェブ改革戦略を組み込んだものであると同氏は言った。全文:

http://gov.aol.com/2012/06/04/next-steps-for-mobile-government-leads-to-common-development-too/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=3fe038f237-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

6. クラウド安全の認証プログラムが出航(クラウドセキュリティ、米国)

Katherine McIntire Peters, Nextgov, June 5, 2012

連邦政府は、水曜日からクラウドを通してソフトサービスとデータ貯蔵を提供する企業からの機密保護証明アプリ(security certification applications)を受け入れることを始める。連邦政府セキュリティ評価／認証管理プログラム([Federal Risk and Authorization Management Program](#))、FedRAMP として知られる政府のクラウドセキュリティ評価計画は政府機関が Web ベースのデータ貯蔵とコンピューティングへの移転を増加させるのに応じて連邦政府のデータを守ることを目的とする。測定基準を報告する厳格なコンプライアンスとは対照的に全産業界的な安全標準を作って、リスク管理にもっと焦点を合わせて、政府機関が使うクラウドサービスを購入するプロセスを簡略化する [simplify the processes agencies use](#) のと同様にデータ安全も改善することを担当官は期待している。測定基準を報告する厳格なコンプライアンスとは対照的に全産業界的な安全標準を作って、リスク管理にもっと焦点を合わせて、政府機関が使うクラウドサービスを購入するプロセスを簡略化するのと同様にデータ安全も改善することを担当官は期待していると総合サービス局・連邦政府クラウドコンピューティングプログラム長が今週月曜日にメリーランド州 Cambridge で米国技術・産業諮問会議(American Council for Technology-Industry Advisory Council, ACT-IAC (<http://www.actgov.org/Pages/default.aspx>))によって開催される変化管理会議([Management of Change](#))のパネルで同氏が話した。全文：
<http://www.nextgov.com/cloud-computing/2012/06/cloud-security-accreditation-program-takes-flight/56079/>

7.政府機関が 18 ヶ月後の IT 改革を宣伝(デジタル政府、米国)

Joseph Marks, Nextgov, June 5, 2012

数十年で最大の IT 改革イニシアティブ [IT reform initiative](#) 後に政府機関は、火曜日の [CIO.gov Web page](#) の Web 頁に 18 ヶ月にわたっての情報技術の改善に努力した経緯ブログに公表した。9a.m.にエネルギー省、内務省、商務省が掲載を更新した。内務省と商業の部が更新を貼った 9AM、エネルギー省、現在で総合サービス局と人事局も同様に実施した。連邦政府 CIO オフィスからの 2 つの小さいが、重要な改革:5 月に発表された共有サービス戦略とデジタル政府戦略、後ブログの更新は数週間かかった。内務省は、例えば、2 つの新しい共有サービスの最近の契約について述べている。記録管理システムと Google 社と Microsoft.社との法的な小競り合いで長い間遅れた省レベルの電子メールシステム [departmentwide email system](#) である。最終的に Google 社が契約を取った。

さらに、内務省は [TechStat reviews](#) して知られるプロセスに従って予算を越えるか、成果があがらないプロジェクトを解約して約 5000 万ドル(約 40 億円)を節約したと掲示した。前の連邦政府 CIO が最近 PortfolioStat として知られる政府機関の全

IT ショップの TechStat 支店を立ち上げた [launched](#)。

PortfolioStat:

(<http://www.iais.or.jp/ja/information/government/portfoliostat-it%E3%81%A2%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%B0%91%E9%96%93%E3%83%99%E3%82%B9%E3%83%88%E3%83%97%E3%83%A9%E3%82%AF%E3%83%86%E3%82%A3%E3%82%B9%E3%81%AE%E6%B4%BB%E7%94%A8/>)

全文:

<http://www.nextgov.com/cio-briefing/2012/06/agencies-touting-it-reform-18-months/56081/>

8. マイクロソフトは、政府のクラウドの Office365 を立ち上げた(クラウド、米国)

Joseph Marks, Nextgov, May 30, 2012

マイクロソフトが水曜日に、ワードプロセッシングと協働のための製品である Office 365 を政府だけのクラウド用に提供するとブログ [blog post](#) で発表した。同社は 2011 年 7 月に Office 365 を立ち上げた [launched](#)。これは、その Business Productivity Online Standard Suite (BPOS) の改訂版である。つまり、ワード (word processing)、協働 (collaboration)、パワーポイント (PowerPoint)、メール (email)、カレンダー (calendar)、インスタントメッセージング (instant messaging) のウェブベース版である。

9 月までに、政府のクラウドサービスは IPv6 (Internet Protocol version 6) を使えるようになる。どのようにウェブサイトの情報を移すかの標準の改訂版であると Microsoft 社は言った。政府は、過去 5 年以上かけて、ウェブサイトを IPv6 に移してきた。政府機関は、2012 年末までに、ウェブサイトの公開情報をすべて、IPv6 に移すように要求されている。そして、インターネットのコンテンツは 2014 年までにすべて移される。政府のための Office 365 は、また、政府クラウドサービスのセキュリティ標準を管理する、連邦情報セキュリティマネジメント法 ([Federal Information Security Management Act](#)) に適合している。

Office 365 の最初のウェブサイト立ち上げは、政府機関に特に機密情報を統制する国際交通軍事規制 ([International Traffic in Arms Regulations](#): ITAR) に適合したクラウドスペースを購入する選択を与えている。しかし、マルチテナントの政府選択は含まない。マルチテナント (multitenant): SaaS やクラウドコンピューティングなどで、機材やソフトウェア、データベースなどを複数の顧客企業で共有する事業モデル。全文:

<http://www.nextgov.com/cloud-computing/2012/05/microsoft-launches-office-365-government-segregated-cloud/55986/>

9. 国家医療 IT 調整官室(ONC)がブルーボタンとビッグデータのマッシュアップの開発に挑戦(ビッグデータ、米国)

Mary Mosquera, Government Health IT, June 06, 2012

国家医療IT調整官(national health IT coordinator) が個人データをビッグデータとして集める「異なる特質」を持たせるブルーボタンマッシュアップ挑戦 (Blue Button Mash-Up challenge)を発表した。

(http://healthit.hhs.gov/portal/server.pt/community/healthit_hhs_gov_onc/1200)

(<http://www.va.gov/bluebutton/>)

このアプリが成功すれば、現在の健康状態を、より良く理解できる他のデータと自分の医療情報を結びつけることが個人で出来きて、自分の医療についてより良い決定が出来るようになる。国家医療 IT 調整官室は、医療消費者を教育しようとしている。そして、この Web サイトへアクセスし、自身の健康情報を使うことを助ける他のツールも提供する。「我々はこの Blue Button data を医療提供者からデータ、コミュニティデータ、医療費を管理するデータ、自宅のパソコンなどのデータとマッシュアップして利用することを考えている」と同氏が 6 月 5 日の Health Datapalooza 会議で言った。マッシュアップとは: Web 上に提供されている情報やサービスなどを組み合わせ、新しいソフトウェアやサービス、データベースなどを作ること。

(<http://www.hdiforum.org/page/show/462529-health-datapalooza-agenda>)

全文:

http://www.govhealthit.com/news/onc-challenges-developers-mash-blue-button-big-data?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=d77d262688-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

10. 中小企業支援のための政府機関の 6 ステップ(デジタル政府、米国)

Matthew Weigelt, FCW, Jun 07, 2012

連邦調達政策室長 (Office of Federal Procurement Policy:OFPP) が 6 月 7 日に就任して、最初の行動は、中小企業契約の改善 [new memo](#) であった。

(<http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/omb/procurement/index.html>)

同室長のメモは、中小企業担当課長と協働して担当官に複数契約 (multiple-award contracts:MAC)を通して契約を増やす 6 つのステップの実行を指示している。これらの戦術的なステップには、少額契約の小企業に切り替え、年間の小企業契約目標

を達成するために説明を強化して MAC で預託金を支払う法律による役所の利用が入っている。全文:

http://few.com/articles/2012/06/07/small-business-ofpp.aspx?s=fcwdaily_080612

11.どのように地理空間データが地図になりますか(デジタル政府、米国)

FCW、May 08, 2012

地理空間データ(Geospatial technology)技術は自然と人工の地勢の詳細な地図の提供で国内、海外で政府が米国をより良く守ることを支援する。その使用が増えて、緊急事態対応、国家安全保障、軍事行動の重要な要素となるようになって、この科学技術に依存する連邦政府、州政府、地方自治体の数が増えている。どのように、この科学技術が政府を助け、この地図がどのようなものかを見るために、この白書をダウンロードして参照されたい。全文:

http://few.com/whitepapers/2012/05/wp-dlt-geospatial-050812.aspx?pc=g565em01&utm_source=webmktg&utm_medium=E-Mail&utm_campaign=g565em01

12.オープン政府政策は透明性強化の大きな約束になる(オープン政府、世界)

Camille Tuutti、FCW、Jun 11, 2012

新たに始められた 2 国間協働(bilateral collaboration)が世界レベルで、国レベルで政府情報の民主化を意図として具体化している。米国とインドの政府高官が、政府データ、文書、ツール、プロセスを容易に得られるようにして透明性と市民参画を強化するのが目的のオープン政府プラットフォーム [Open Government Platform](#) を発表した。そのイベントは 6 月 11 日に Washington, D.C で開催された科学技術協働に関する米国-インド合同会議(U.S.-India Joint Commission Meeting on Science and Technology Cooperation)の一つである。「オープン政府プラットフォーム(Open Government Platform)は、新しい種類の協働である。これにより、より透明な政府と市民へのより良い顧客サービスを通して世界中のコミュニティが利益を得ることが出来る。そして、技術的な技能と強い約束が、より透明でオープンな政府にすることに寄与する」と、大統領府科学技術政策局長(White House Office of Science and Technology Policy)は述べている。全文:

http://few.com/articles/2012/06/11/open-government-platform-indian-us.aspx?s=fcwdaily_120612

13. NARA がオープン政府計画を改訂(オープン政府、米国)

David Stegon、fedscoop、June 11th, 2012

国立公文書記録管理局 (National Archives and Records Administration: NARA) が、政府機関の 2014 年までのオープン政府イニシアティブ計画 [open government plan](#) の改訂版を発表した。「過去 2 年間、最初の野心的なオープン政府計画に沿ってオープン政府を改善するために約 70 のタスクを導入した。次の 2 年間も、イノベーションと成功事例の開発を強化しながら透明性 (transparency)、参画 (participation)、協働 (collaboration) の改善を続ける」と公文書保管者が言った。

更新された計画の一部に、革新的なデジタルアクセスと戦略 (innovative digital access and strategies) と呼ばれる旗艦イニシアティブが入っている。「この旗艦イニシアティブは、国民が望む、国立公文書をより多くオンラインでアクセスできるようにするのを支援するためのタグづけ、筆写、スキャンのようなクラウドソーシング活動の市民公文書保管者イニシアティブ (Citizen Archivist Initiative) も入っている。さらに、旗艦イニシアティブには、デジタル化を拡大するデジタル化戦略の改訂も入っている。次の 2 年間で、ソーシャルメディアツールの利用指針のためのソーシャルメディア戦略の強化も行う」と、その計画は述べている。

NARA は公開ウェブサイト [Archives.gov](#) をクラウドに移し、オープンソースのコンテンツ管理システム Drupal を導入する計画である。[Open Government Plan 2.0](#) 全文:

http://fedscoop.com/archives-releases-updated-open-government-plan/?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=98de07d672-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

世界 (6 月)2012

1. オンライン参加: 2012 年デジタルアジェンダ総会 (デジタルアジェンダ、EU)

Digital Agenda Assembly, 1 June 2012

800 人以上の会員が現在、オンライン討論プラットフォームに参加している。このプラットフォームはデジタルアジェンダ議会 ([Digital Agenda Assembly](#)) [Digital Agenda Assembly](#) (Brussels, 6 月 21-22 日) と、欧州デジタルアジェンダ評価の準備のために欧州副委員長が 4 月 19 日 [Neelie Kroes launched on 19 April](#) に立ち上げた。

非常に役に立つ貢献をしている、これらの会員はこの議会に招かれている。ハイライトは公共サービスと維持のオンライン活動 [online forum on Public Services and sustainability](#) とイノベーション [innovation in digital public services and sustainability](#) である。仕事と技術のオンラインフォーラム [Jobs and Skills online forum](#) も ICT 技術者の不足と仕事と魅力ある経歴を探す若い欧州人の過剰 [high supply of young Europeans in search for a job and an attractive career](#) とのギャップをどのように埋めるかなどについて、議論される。

彼らはすでに、そのギャップを埋める良い事例(ICT 企業などで)を共有している。
全文：<http://daa.ec.europa.eu/>

2.国境を越えた電子署名、電子認証の新しい規則(デジタルアジェンダ、EU) Europa、4 June 2012

欧州内で国境を越えて、安全な電子取引(electronic transactions)が出来る新しい規則を欧州委員会(EC)が、提案した。この提案は人とビジネスが e-ID が使える他の国の公共サービスにアクセスするのに、自分の国の電子認証 (electronic identification schemes、e-IDs)を使う事ができることを保障する。また、それは、これらのサービスを保障することで国をまたいで電子署名(e-Signatures)と関連するオンライン信託業務の内部市場を創造する。そして、従来の紙での商取引と同じ法的基盤を持っている。これは電子調達(eProcurement.)の重要な節約機能の効果を十分に発揮する。全文：

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/558&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

3.運輸とテレコミュニケーション理事会が 2012 年 6 月 7-8 日に開催される(デジタルアジェンダ、EU) Europa、6 June 2012

欧州連合の運輸大臣たちが Luxembourg で 6 月 7 日(木曜日)にデンマーク大統領主催の会合に出席する。EC からは運輸・交通(transport and mobility、)担当の副委員長が欧州インフラ接続(Connecting Europe Facility)について欧州電子的道路課金サービス(European Electronic Toll Service :EETS) の導入に、EU 空港での騒音制限に関する対策と Blue Belt Pilot プロジェクトの結果も加えたアジェンダ項目を提示する。

(<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/1200>)

(<http://www.gina-project.eu/en/about-ruc/european-electronic-toll-service/>)

(<http://www.emsa.europa.eu/news-a-press-centre/external-news/item/684-emsa-5-year-strategy.html>)

テレコミュニケーションガイドラインと公共部門情報(Public Sector Information: PSI)の再利用についての方向付け議論(orientation debate)が 6 月 8 日にテレコミュニケーション担当の理事会が開催された。EC からはデジタルアジェンダ担当の副委員長が出席する。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR 編集部注。禁無断転用。)全文：

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/12/409&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

4. 米国立法者は、世界的なインターネット規制を防止するように押し進めている(インターネット、世界) Cecilia Kang、WashingtonPost、05/31/2012

木曜日の米国の立法者がインターネットに規則を作る国際的な運動との戦いに対する解決策 [a resolution](#) を紹介した。この運動はインターネットの規則団体に国連がなることを防止するための、米務省担当官と Silicon Valley 巨大企業による努力を支援するもの。12 月に国連メンバーは、1988 年のコミュニケーション条約(1988 communications treaty)の更新について票決する。そして、ロシア、中国、アラブの国からのインターネットへの監視を強化する提案を考慮する。下院エネルギー商業委員会(House Energy and Commerce)の議員によって作成された2党合意の解決策は、直接12月の投票に影響を与えないが、しかし、インターネット規則提案(Internet regulatory proposals)に対して米国からの立場を強化する。全文:

http://www.washingtonpost.com/blogs/post-tech/post/us-lawmakers-push-to-prevent-global-internet-regulation/2012/05/31/gJQA7FpI4U_blog.html?wpisrc=nl_tech

5. EC は、裁判所に視聴覚メディアサービス指令違反で Poland を提訴(デジタルアジェンダ、EU) Europa、21 June 2012

欧州委員会は、EU の視聴覚メディアサービス指令(EU audiovisual media services Directive: AVMSD)の導入違反で Poland を EU 法廷に提訴することを決めた。Poland は部分的に、この指令を導入したが、オンデマンドサービスへの対応がない。これは、このようなサービス提供者が(潜在意識広告(subliminal advertising)のような)隠された広告や憎悪を扇動する(incitement to hatred.) ような内容から PC 利用者、特に子供を守れないことを意味する。

Poland は欧州の視聴覚メディアサービスに関する規則を尊重しない。または、オンデマンドで提供されるサービスの欧州の文化を尊重しない。Poland は 2009 年 12 月までに、完全な AVMSD を導入すべきであった。全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/631&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

6. 未来とコミュニケート(デジタルアジェンダ、EU) Europa、19 June 2012

デジタル情報は、無数の書式やフォーマットで出来ている。従って今日のデータがアクセス不能の旧来の書式になり、永遠に失われてしまわないと我々はどうして確認するか? どの様に、何処でセイブ(各種データを記憶媒体に保存する)しても、ストア(データを決められた形式で記憶装置などに永続的に保存)しても、そのデータを常に使えることを確認する枠組みを EU のプロジェクトが開発した。全文:

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/dae/item-detail-dae.cfm

[?item_id=8216](#)

7.ベルギー、大革新の土地(デジタルアジェンダ、EU) Europa、19 June 2012

「貴方の家の内を見回して下さい。きっとベルギーに起源をもつものを見つけます。それらで、多分よく知られているものは、ビール、チョコレート、ワッフル、欧州連合の本部です」。ベルギーは、長い間、科学のビッグ-プレイヤー(big player)であった。ベルギー人の研究者、科学者、事業家による発見が近代の世界を作るのに大きな役割を果たした。全文:

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/dae/item-detail-dae.cfm?item_id=8214

8.いかに、デジタル技術が差別を無くし、雇用を改善するかを示す賞(デジタルアジェンダ、EU) Europa、22 June 2012

Brussels で 2012 年 6 月 21、22 日に開催したデジタルアジェンダ総会で EC がイーインクルージョン(eInclusion)賞: デジタルデバイド解消の受賞者を発表した。2つの項目のコンテストに、すべての職業の人々が参加した。その2つの項目の賞とは次の賞である。一つは差別を克服したり、新しい技能を創る助けとして IT の利用した個人や組織のために設計された「私は IT の一部(I am Part of IT)」、もう一つは関連する運動を実施したり、支援するイーインクルージョンのチャンピオンの組織または個人に設計された「IT の一部になって」(Be Part of IT)。全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/12/476&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

9.年間スコアボードは全欧州の構造的経済改革と余剰 ICT 雇用の解消の必要を確認、携帯サービス・技術への大きな変革(デジタルアジェンダ、EU)

Europa、18 June 2012

ヨーロッパの市民、ビジネスマンと刷新する人は、欧州を持続可能な経済成長にするのに十分なデジタル要求を生み出している。しかし、それに答えるインターネット、オンラインコンテンツ、研究、関連技能が十分に早く提供されていない。膨大なデータ消費と携帯技術(スマートフォンのような)と携帯サービス(3G インターネット、ストリーミング音楽、ウェブメール(webmail)のような)への変更が情報技術分野での顕著な傾向である。この分野が今や 800 万の雇用と EU の GDP の 6%を占めている。全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/614&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

10.国境なき電子書籍(デジタルアジェンダ、EU) Europa、26 June 2012

今日 Brussels で欧州連合の電子書籍(ebook)業界(value chain)の代表が電子書籍のデジタル単一市場を創るための高レベルの討議を行う会合を開催した。参加者は EC 副委員長、主な印刷、出版、販売企業の代表であった。全文:

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/dae/item-detail-dae.cfm?item_id=8232

11. 欧州イノベーションパートナーシップ: 活動的で健康に年をとる活動を関係者が強い支持(デジタルアジェンダ、EU) Europa、27 June 2012

261 プロジェクトが生き生きして、健康な長寿のための欧州イノベーションパートナーシップ(European Innovation Partnership for active and healthy ageing)に取り込まれて EU 市民の健康な平均寿命を 2 年引き上げる運動が今日強力な支援を得た。このパートナーシップは医療(medical treatment)、転倒予防(prevention of falls)、機能低下・脆弱性予防(prevention of functional decline and frailty)、統合医療モデル(integrated care models)、自立生活(independent living)、活動的な高齢者に優しい(age-friendly)ビル、街、環境などの解決策を提供する 50 以上の地域、技術系企業、医療機関を集めた。

公共部門と民間部門から 261 のプロジェクトが提出された。加えて、この分野の過去の知識、経験の事例を交換するために 54 の地域と自治体が自分自身を参照サイトとして提供を申し出た。利害関係者からの大規模な応答が欧州を高齢者化社会のよりよい生活、より良い医療、ビジネスの潜在性などの可能性を示している。全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/694&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

12. EU メディア未来フォーラムのメッセージ: 欧州早送り(デジタルアジェンダ、EU) Europa、27 June 2012

今週の欧州理事会(European Council summit)前に、EC 副委員長による EU 未来メディアフォーラム(EU Media Futures Forum)が目覚まし電話(wake-up call)を指導者に行った。その内容は彼らや産業界が、どのように欧州の 1000 万人の雇用と公開討論の基盤に関する分野を改革しなければならないかということである。このグループは、欧州の成長に貢献するメディア分野に必要な行動に関して、欧州型付加価値税処理からブロードバンドでの著作権、国境超えてのジャーナリズムなど、デジタル単一市場(Digital Single Market)と 8 つの解決策のボトルネックの概略を述べている。全文:

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/dae/item-detail-dae.cfm?item_id=8235

13. BRAID プロジェクトの要約-高齢化と ICT 開発との懸け橋(デジタルアジェンダ、EU) BRAID Project、27 June 2012

欧州連合(EU)基金の BRAID(Bridging Research in Ageing and Information and Communication Technology Development) は、主要な利害関係者と高齢化に関する総合的な研究開発工程を作成した。それが完成したので、32 頁の要約を発表した。これは BRAID プロジェクトチームの 2 年間にわたる、1500 頁の作業の要約である。全文:

<http://www.braidproject.eu/sites/default/files/BRAID%20Executive%20%20Summary.pdf>

14.7 月 1 日から法外な金をとる携帯インターネットとさよなら(デジタルアジェンダ、EU) Europa、28 June 2012

他の EU 諸国を移動する時に 2012 年 7 月 1 日から、地図、ビデオ、写真、ソーシャルネット、電子メールなどへのアクセスに携帯インターネットを使うのが非常に安くなる。新しい欧州連合規則(EU regulation)は、携帯接続でインターネットからデータをダウンロードする「データローミング(data roaming)」の最大限料金制を初めて取り入れた。このデータローミング規則は、EU 内を移動する典型的なビジネスマンにとって年に 1000 ユーロ(約 10 万円)の節約を意味する。EU の他の国で休日を通り過ぎる家族では最低 200 ユーロ(約 2 万円)の節約が期待できる。この新しい規則は声の電話やテキストの最大料金も下げる。

ローミング(roaming):[携帯電話](#)や [PHS](#)、または[インターネット](#)接続サービス等において、事業者間の提携により、利用者が契約しているサービス事業者のサービスエリア外であっても、提携先の事業者のエリア内にあれば、元の事業者と同様のサービスを利用できることをいう。全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/709&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

15.カタロニア州の 5 つの大学が電子参画プロジェクトサイトを立ち上げた(意思決定システム、EU) Epractice.eu、11 June 2012

カタロニア州(スペイン、Catalan Universities)の 5 つの大学が MyUniversity プロジェクト [MyUniversity project](#) の一環として電子参画(eParticipation)サイトを 2012 年 6 月 1 日に立ち上げた。この計画は最初の 9 つのサイトに加えて、これら 5 つの各大学の MyUniversity eParticipation サイトを立ち上げた。

2011 年 9 月 [September 2011](#) に立ち上げたサイトは、進行中のプロジェクトは高等教育システムに携わる大学の職員や地域、国、EU の関係者に意思決定の機会を与える。この 5 つの eParticipation サイトは次の 5 つのカタロニア州の大学に対応

する。[Autonomous University of Barcelona](#)、[Polytechnic University of Catalonia](#)、[University of Barcelona](#)、[University of Girona](#)、[University of Lleida](#)。MyUniversity 計画は、合計14の eParticipation ポータルを提供している。
全文：<http://www.epractice.eu/en/news/5368826>

16. デジタルアジェンダ総会で eInclusion 賞の受賞者が発表される (デジタルアジェンダ、EU) Epractice.eu、27 June 2012

欧州委員会は、2012年6月21-22日 Brussels でのデジタルアジェンダ総会でイーインクルージョン (eInclusion) 賞 [eInclusion awards](#) を発表した。デジタルアジェンダの一つとして、デジタル技能を強化する方法 [Enhancing digital skills](#) として、高齢者、低技能者、失業者、障害者など潜在的な障害を持つグループのデジタル技術への参画を推進する方法の提案をしている。もし、1年以内に新しい仕事を得る機会があっても EU 人口の 25% がまだ、IT 技能を持っていないし、たったの 53% しかコンピュータとインターネットの技能が十分でないことを最近のデジタルアジェンダのスコアボード (成果表) [latest Digital Agenda scoreboard](#) は示している。イーインクルージョン賞 [eInclusion Awards](#) は未来の展望を改善し、雇用の増加し、今日の複雑な社会経済の変化にあった方法としてインターネットの可能性を利用する新しい技術の組織、個人のチャンピオンを全欧州から発見するために EC が作った。この賞の受賞式 [webstreamed](#) は 2012年6月22日金曜日 15:15 CET に行われる。

全文：<http://www.epractice.eu/en/news/5371131>